

2025年1月～6月 上期総合索引

No.3685～3709

経財ニュース・ミニファイル・読切解説

タイトル

掲載号

◆ 有報の総会前開示

※MFはミニファイルの略

総会開催日の後倒しを（金融庁）	3685(1/6)
総会前開示と基準日の後倒し MF	3686(1/13)
企業会計小委で総会前開示を議論（自民党）	3694(3/10)
有報の総会前開示、会社側への実施要請も視野に（金融庁）	3696(3/24)
上場企業に有報の総会前開示を要請（金融庁）	3698(4/7)
総会前開示を行う場合の有報の記載ポイント MF	3698(4/7)
有報を総会前に開示する場合の留意点（金融庁）	3699(4/14)
総会前開示の支援体制を確認（自民党）	3700(4/21)
有報の総会前開示と上場維持基準 MF	3700(4/21)
総会前の有報開示、金融庁の要請を契機に実施へ	3701(4/28)
有価証券報告書の株主総会前開示を行う際の留意点 読切解説	3701(4/28)
日本公認会計士協会 常務理事 小島 亘司	
法令等改正や総会前提出の確認項目示す（JICPA）	3701(4/28)
有報の総会前開示、業績連動給与の損金算入に注意	3702(5/12)
203社（62.3%）が総会前開示を実施予定～総会3週間前に開示予定の企業も	3702(5/12)
有価証券報告書の株主総会前開示に関する要請の概要と今年度の対応のポイント 読切解説	3702(5/12)
有限責任 あずさ監査法人 瀧澤 裕也	
有報の総会前開示と臨時報告書 MF	3702(5/12)
有報提出会社の会社法・事業報告等の開示免除求める（経団連）	3703(5/19)
25年3月期、1,244社が総会前開示を実施予定	3704(5/26)
2社が総会開催日を後倒しへ～有報と事業報告等の一体開示も視野に	3705(6/2)
有報の総会前開示、CGコード改訂について議論（金融庁）	3706(6/9)
総会3週間以上前の開示に向け追加措置の検討を（自民党）	3706(6/9)

有報の総会前開示に向けた施策等の一覧を公表（金融庁）	3706(6/9)
一体開示とEDINET特例 MF	3706(6/9)
有報の総会前開示、会社法改正の議論を求める（金融庁）	3707(6/16)

◆ リース

オペレーティング・リース、税務は賃貸借処理を継続（与党）	3685(1/6)
新リース対応で財規等の改正案を公表（金融庁）	3685(1/6)
IFRS任意適用企業と新リース会計基準 MF	3689(2/3)
新リース基準に対応した会社計算規則の改正案を公表（法務省）	3690(2/10)
無形固定資産リースと重要性が乏しい場合の判定との関係	3691(2/17)
未経過リース料とリース負債との差額の説明 MF	3691(2/17)
IFRS任意適用企業が新リース会計基準を適用するにあたっての留意点 読切解説	3693(3/3)
PwC Japan有限責任監査法人 山田 善隆／梅谷 正樹	
借手のリース期間とフリーレント MF	3693(3/3)
新リースに対応した改正財規等が公布・施行（金融庁）	3697(3/31)
税務上オペレーティング・リースは賃貸借処理（財務省）	3698(4/7)
新リース基準に対応した「改正会社計算規則」が公布・施行（法務省）	3698(4/7)
リースと非リースの区分処理 MF	3699(4/14)
新リース会計基準等の修正を公表（ASBJ）	3701(4/28)
短期・少額リースと改正法令 MF	3701(4/28)
リースの簡便処理と注記との関係（ASBJ）	3702(5/12)
会社計算規則の一部を改正する省令の解説－令和7年法務省令第14号－ 読切解説	
法務省民事局参事官室局付 原 哲也	3703(5/19)
前法務省民事局参事官室局付 昔宮 彩弥香	
借手の変動リース料 MF	3703(5/19)
企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」等の公表に伴う財務諸表等規則等の改正について 読切解説	3704(5/26)
金融庁企画市場局企業開示課 主任会計専門官 鹿子木 慎亮	
専門官 七海 健太郎／係長 齊藤 義裕	
残価保証 MF	3705(6/2)
新リース基準の修正や改正金融商品実務指針に対応（金融庁）	3707(6/16)
リース基準と告示指定の入替え MF	3707(6/16)

◆ 英文開示

東証全市場の54%が決算短信を英文開示（東証）	3689(2/3)
プライム市場における英文開示の拡充に向けた上場制度の整備及び実務のポイント 読切解説	
東京証券取引所 上場部開示業務室 ディスクロージャー企画グループ	3690(2/10)
調査役 菱田 卓志／調査役 宮澤 なつみ	
適時開示と一部または概要の英文開示 MF	3692(2/24)
英文開示に関するFAQ等を更新（東証）	3696(3/24)

プライム市場の英文開示義務化、114社が猶予（東証）

3697(3/31)

◆ 会計

＜基準・法令規則等の状況＞

譲受人がSPCの場合の金融資産の消滅範囲を新規テーマに決定（ASBJ）	3686(1/13)
バーチャルPPAに係る実務対応報告の文案を検討（ASBJ）	3687(1/20)
ファンド・オブ・ファンズの取扱いを明確化へ（ASBJ）	3687(1/20)
期中会計基準等に四半期・中間の取扱いを集約（ASBJ）	3690(2/10)
継続企業に関する会計基準の開発に着手（ASBJ）	3692(2/24)
「防衛特別法人税の税効果会計の取扱い」を公表（ASBJ）	3692(2/24)
移管指針「移管指針の適用」の修正を公表（ASBJ）	3693(3/3)
VCファンド実務指針など、3つの会計基準等を公表議決（ASBJ）	3694(3/10)
「法人税等会計基準の見直し」が新規テーマに（FASF）	3694(3/10)
バーチャルPPAに関する会計処理の取扱い案示す（ASBJ）	3695(3/17)
年次改善による企業会計基準等の改正を公表（ASBJ）	3695(3/17)
VCファンドの出資持分、時価評価を選択可能に（ASBJ）	3695(3/17)
2025年3月期のCFC税制の税効果対応	3696(3/24)
法人税等会計基準の見直しを新規テーマに決定（ASBJ）	3698(4/7)
移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」の改正の概要及び実務上の留意点 読切解説	3698(4/7)
三井住友銀行 財務企画部 上席推進役 企業会計基準委員会 金融商品専門委員会 専門委員 黒田 康平	
金利上昇と減損リスク MF	3698(4/7)
後発事象の基準日は「財務諸表の公表の承認日」に（ASBJ）	3699(4/14)
改正移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」の概要 読切解説	3699(4/14)
企業会計基準委員会 専門研究員 山本 智恵	
期中会計基準案を公表議決（ASBJ）	3700(4/21)
2024年 年次改善プロジェクトによる企業会計基準等の改正 読切解説	3700(4/21)
企業会計基準委員会 専門研究員 山田 正顕	
のれんの非償却化は実現する？ MF	3700(4/21)
期中会計基準等の公開草案を公表（ASBJ）	3701(4/28)
時価評価オプションの適用要件 MF	3701(4/28)
法人税等会計基準等の見直しの審議始まる（ASBJ）	3703(5/19)
財務諸表の公表の承認日の注記求める方向（ASBJ）	3705(6/2)
後発事象の会計基準の適用時期等を審議（ASBJ）	3707(6/16)
バーチャルPPA実務対応報告案へのコメント対応開始（ASBJ）	3709(6/30)
＜関係当局・団体等の動き＞	
電力先物におけるヘッジ会計適用に関する報告書を公表（経産省）	3691(2/17)
のれんの非償却化を議論（内閣府）	3698(4/7)
「のれん非償却化よりもIFRS適用を」との意見も（自民党）	3703(5/19)
規制改革推進会議 のれんの会計処理のあり方の検討を要請（政府）	3705(6/2)

経済同友会などがFASFにのれん非償却の導入を要望（経済同友会）	3706(6/9)
新しい資本主義実行計画2025を閣議決定（政府）	3708(6/23)

◆ 開示

<基準・法令規則等の状況>

法人税等会計基準改正案を受け、財規等を改正へ（金融庁）	3686(1/13)
指定国際会計基準を更新へ（金融庁）	3686(1/13)
防衛特別法人税、繰延税金資産に影響	3687(1/20)
25年3月期、300人超企業は男性育休取得率の開示が必須に	3688(1/27)
政策保有株式、目的変更時の開示を拡充（金融庁）	3690(2/10)
「公開買付けの開示に関する留意事項について（公開買付け開示ガイドライン）」の解説 【読切解説】	金融庁企画市場局企業開示課 元専門官 中村 浩 元課長補佐 中川 雄介／課長補佐 面谷 将広
事後交付型株式に係る臨報特例の取扱いを明確化（金融庁）	3693(3/3)
金融庁告示改正で指定国際会計基準を更新（金融庁）	3693(3/3)
国際最低課税額の注記、P/Lの注記項目に含めて表示も可能（法務省）	3694(3/10)
男性育休取得率の開示と参照条文 MF	3695(3/17)
TOB適用除外の範囲や手続きなど見直しへ（金融庁）	3696(3/24)
「株式の保有状況」開示に関する「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正について 【読切解説】	金融庁 企画市場局 企業開示課 課長補佐 鳥屋尾 大介／係長 山口 英輝
事後交付型株式と有報注記 MF	3697(3/31)
法人税等会計基準の改正を受けた改正財規等が公布・施行（金融庁）	3698(4/7)
2025年3月31日までに公表された会計基準等	3699(4/14)
金融商品取引法施行令等の改正—スタートアップへの資金供給の促進関係— 【読切解説】	金融庁企画市場局企業開示課 課長補佐 鳥屋尾 大介／課長補佐 小林 法之 弁護士・元専門官 鈴木 彬史／専門官 齋藤 隆慶／係員 藤岡 桃子
バスケット条項 MF	3704(5/26)

<開示例>

「好事例集」の第4弾、コーポレート・ガバナンスの開示例を追加（金融庁）	3690(2/10)
株式保有目的の変更と売却方針の開示 MF	3696(3/24)
MD&Aでは長期時系列の開示など有用（金融庁）	3697(3/31)
重要な契約等の開示充実 MF	3699(4/14)
2024年12月期のGM課税制度に係る開示の状況	3700(4/21)
【招集通知調査】「資本コストや株価を意識した経営」の記載状況 【読切解説】	プロネクサス 開示・教育支援事業部 ディスクロージャー企画業務推進部 調査研究チーム
MD&Aの有用な開示 MF	3703(5/19)
2025年3月期 決算短信におけるEBITDAの開示状況	3704(5/26)
臨時報告書における「重要な契約」の記載始まる	3704(5/26)

「重要な契約」における複数の提出事由 MF	3705(6/2)
米国の関税措置と適時開示 MF	3708(6/23)
改訂後の内部統制報告書の記載事例 MF	3708(6/23)
<関係当局・団体等の動き>	
【新春特別寄稿】 ディスクロージャー・企業会計をめぐる最近の動向 読切解説	3685(1/6)
金融庁 企画市場局 企業開示課長 野崎 彰	
女性管理職比率、101人以上企業に公表義務化へ（厚労省）	3686(1/13)
資本コスト対応と株価 MF	3687(1/20)
【特別寄稿】 上場制度を巡る2024年の回顧と2025年の展望 読切解説	3688(1/27)
東京証券取引所 上場部長 渡邊 浩司	
2026年4月から女性管理職比率の公表義務化へ（厚労省）	3689(2/3)
IPO実務連携会議を設置（東証）	3689(2/3)
「親子上場等に関する投資者の目線」を取りまとめ（東証）	3690(2/10)
機関投資家の活発なコンタクト希望、235社が申請（東証）	3692(2/24)
有価証券上場規程等を改正、適時開示事由を追加（東証）	3692(2/24)
上場会社と現役機関投資家との対話会を開催（東証）	3695(3/17)
有報レビュー、重要な契約や政策保有株の開示を審査（金融庁）	3698(4/7)
グロース上場維持基準を時価総額100億以上へ（東証）	3699(4/14)
特別委員会の意見開示を義務化（東証）	3700(4/21)
有報レビュー解説セミナーを開催（関東財務局）	3700(4/21)
2024年度の不適正開示の発生状況を公表（東証）	3704(5/26)
人的資本経営コンソーシアム 実践に向けた活動開始	3705(6/2)
新しい資本主義実行本部 のれんの会計処理の見直しに言及（自民党）	3705(6/2)
2025年3月期決算発表の集計結果（東証）	3707(6/16)
2026年4月から女性管理職比率の公表を義務化（厚労省）	3709(6/30)
有報の記載事項の削減等を検討へ（金融庁）	3709(6/30)
<その他>	
四半期短信の訂正が前年同期比1.8倍に	3687(1/20)
四半期決算短信に対する任意レビューの検証 読切解説	3687(1/20)
法政大学教授 中野 貴之／専修大学准教授 金 鐘勲／専修大学教授 成岡 浩一	
セキュリティリスクの対策と開示 MF	3688(1/27)
有報「サクセッションプラン（後継者計画）」 読切解説	3689(2/3)
プロネクサス 開示・教育支援事業部	
ディスクロージャー企画業務推進部 調査研究チーム	
対話の取組みに関する開示 MF	3690(2/10)
2024年のM&Aは1,221件、17年ぶりに記録更新（ストライク）	3692(2/24)
四半期決算短信、任意レビュー実施会社は23.0%（東証）	3695(3/17)
GM課税制度と四半期注記 MF	3709(6/30)

◆ 監査

＜基準・法令規則等の状況＞

ガイドンスで報酬依存度記載の留意点を補足へ（JICPA）	3688(1/27)
登録上場会社等監査人は123事務所に増加（JICPA）	3689(2/3)
業務の委託先企業の管理、保証報告書の利用が有効（JICPA）	3692(2/24)
受託業務に係る内部統制の保証報告書 MF	3692(2/24)
「財務報告に係る内部統制の監査」を改正（JICPA）	3692(2/24)
SOC報告書の対象期間 MF	3694(3/10)
訂正の要否が判断できない場合の取扱い示す（JICPA）	3702(5/12)
「適格性の確認」ガイドラインを改正（JICPA）	3709(6/30)

＜関係当局・団体等の動き＞

新小委員長のもと企業会計小委を開催（自民党）	3690(2/10)
中小監査法人のコード適用支援などを議論（自民党）	3696(3/24)
監査役監査の「実施要領」を改定（監査役協）	3706(6/9)

＜その他＞

AI活用の最前線（第1回） EY新日本有限責任監査法人	3693(3/3)
AI活用の最前線（第2回） 有限責任 あずさ監査法人	3695(3/17)
AI活用の最前線（第3回） PwC Japan有限責任監査法人	3698(4/7)
AI活用の最前線（第4回） 有限責任監査法人トーマツ	3699(4/14)
平均監査報酬、9年連続で増加（JICPA）	3685(1/6)
2024年の監査人異動は125件、過去5年間で最少	3688(1/27)
テクノロジー活用に関する報告書を公表（IFIAR）	3700(4/21)

◆ 会社法関係／税務

＜基準・法令規則等の状況＞

責任限定契約の対象 MF	3689(2/3)
バーチャルオンリー株主総会 MF	3695(3/17)
株主提案権と議決権数 MF	3697(3/31)
実質株主確認制度 MF	3704(5/26)
株主提案権 MF	3706(6/9)

＜関係当局・団体等の動き＞

会社法改正に関する検討事項をとりまとめ（経産省）	3685(1/6)
CG研究会、会社法の改正に関する報告書を公表（経産省）	3688(1/27)
法制審議会に会社法見直しを諮問へ（法務省）	3690(2/10)
実質株主の情報開示 MF	3691(2/17)
法制審議会に会社法制の見直し等を諮問（法務省）	3691(2/17)
「会社法の改正に関する報告書」について 読切解説	3695(3/17)

経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 課長補佐 川崎 靖之

法制審 会社法制の見直しに向けた検討はじまる (法務省)	3702(5/12)
令和8年度税制改正意見書を公表 (JICPA)	3709(6/30)
<その他>	
2025年3月期決算会社の定時株主総会の動向 (東証)	3702(5/12)
令和7年株主総会想定問答Q&A～サイバー攻撃への対応、総会前開示、政策保有株式など～ 【読切解説】 弁護士 中村直人／弁護士 後藤晃輔／弁護士 松下隼人	3704(5/26)
監査等委員会設置会社がもたらしたもの～進むモニタリング・モデルへの転換～ 【読切解説】 元法政大学兼任講師 田名網 尚	3707(6/16)

◆ 国際

無形資産は優先度の高い項目から見直し (IASB)	3686(1/13)
米国のサイバーセキュリティ開示の動向 【MF】	3686(1/13)
のれんなど無形資産も将来の検討候補に (FASB)	3688(1/27)
サステナに関する記載などを追加へ (IASB)	3688(1/27)
【特別寄稿】 節目と飛躍の一年 【読切解説】	3688(1/27)
国際会計基準審議会 (IASB) 議長 アンドレアス・バーコウ	
【特別寄稿】 2025年のISSBの活動について 【読切解説】	3688(1/27)
国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) 議長 エマニュエル・ファベール	
IASBにおけるPPMsの検討 【MF】	3690(2/10)
IAS第38号関連のアジェンダ決定を最終化 (IFRIC)	3695(3/17)
第4次アジェンダ協議の議論に着手 (IASB)	3697(3/31)
ISA570「継続企業」改訂で日本も監査基準改訂か (IAASB)	3701(4/28)

◆ その他

<基準・法令規則等の状況>	
上場維持基準の経過措置 【MF】	3693(3/3)
3つの内閣府令を改正へ (金融庁)	3700(4/21)
内部通報制度と不適切会計 【MF】	3709(6/30)
<関係当局・団体等の動き>	
企業会計審議会の会長・委員を任命 (金融庁)	3693(3/3)
CG改革のさらなる実質化求める声も (自民党)	3693(3/3)
「稼ぐ力」を強化する取締役会5原則を検討 (経産省)	3696(3/24)
TOPIXの見直しと企業価値向上 【MF】	3696(3/24)
ASBJ・SSBJ 4月からの新体制を公表 (FASF)	3697(3/31)
「稼ぐ力」を強化するCG参考事例を検討 (経産省)	3700(4/21)
次期会長に南成人氏 (JICPA)	3700(4/21)
参考は10万円、投資単位の引き下げを (東証)	3702(5/12)
IR体制の整備義務化に係る対応・留意点を公表 (東証)	3702(5/12)
「稼ぐ力」を強化する取締役会5原則等取りまとめ (経産省)	3703(5/19)

公認会計士試験のバランス調整を実施 (CPAAOB) 3708(6/23)
 <IPO>

2024年の新規上場は134社、大手監査法人の割合は2年連続3割台 3686(1/13)

2024年新規上場 (IPO) と今後の動向について [読切解説](#) 3696(3/24)

元法政大学兼任講師 田名網 尚

<学会等>

第5回秋季大会を開催 (日本経済会計学会) 3687(1/20)

債権管理業務に関する情報交換会を開催 (経面会) 3689(2/3)

ISO20022対応で情報交換会を開催 (経面会) 3696(3/24)

20年後の「経理・財務」を考える 若手経理社員育成プロジェクト「経面塾」第7期生報告会 3697(3/31)

手塚氏と柳澤氏に教育貢献者賞を授与 (会計大学院協会) 3704(5/26)

◆ サステナビリティ

人的資本、経営戦略と関連した開示がポイント (金融庁) 3686(1/13)

排出量取引制度の参加義務化の方向性を示す (経産省) 3686(1/13)

サステナ保証とマテリアリティ評価プロセス [MF](#) 3687(1/20)

GHG排出量と財務諸表の期間一致に賛成多数 (SSBJ) 3688(1/27)

欧州のサステナ議論と国内への影響 [MF](#) 3688(1/27)

ISSA5000に関するシンポジウムを開催 (JICPA) 3689(2/3)

ISSA5000の適用ガイドを公表 (IAASB) 3690(2/10)

次回委員会でSSBJ基準を公表議決へ (SSBJ) 3691(2/17)

サステナ保証、監査法人と同等の規律を求める (金融庁) 3691(2/17)

GX-ETS スコープ1・2排出実績の公表始まる (経産省) 3692(2/24)

基準の公表を議決、3月上旬公表へ (SSBJ) 3692(2/24)

投資に関するスコープ3排出量の緩和措置などを新設 (ISSB) 3693(3/3)

SSBJ基準、公開草案からどう変わる? (SSBJ) 3693(3/3)

欧州サステナビリティ報告に関するWGを開催 (経産省) 3694(3/10)

CSRDの対象を縮小し適用延期、報告基準も簡素化 (EC) 3694(3/10)

欧州域外向けサステナビリティ開示基準 [MF](#) 3694(3/10)

サステナビリティ開示基準を公表 (SSBJ) 3694(3/10)

経産省WG CSRD対応回避のため欧州からの撤退等を検討する企業も (経産省) 3697(3/31)

金融審・保証G サステナ保証業務実施者の登録は金融庁が実施へ (金融庁) 3697(3/31)

オムニバス提案によるCSRD簡素化 [読切解説](#) 3698(4/7)

PwCドイツ 藤村 伊津/戸原 英則

スコープ3の重要性の判断や期間調整の例を示す (SSBJ) 3698(4/7)

補足文書を公表 (SSBJ) 3698(4/7)

BEESと人的資本の第1段階調査を完了 (ISSB) 3699(4/14)

CSRD適用2年延期案を採択 (欧州議会) 3699(4/14)

CSRD適用延期が発効、日系企業の適用は最短27年へ (EU理事会) 3701(4/28)

金融審・サステナWG 27年3月期からの適用案は変更しない方向へ (金融庁) 3701(4/28)

金融審・保証G サステナ保証の業務執行責任者は公認会計士等（金融庁）	3701(4/28)
IFRS-S2号の改訂案を公表（ISSB）	3702(5/12)
SASB基準の改訂予定 MF	3702(5/12)
ISSB公開草案「温室効果ガス排出の開示に対する修正」 読切解説	3703(5/19)
サステナビリティ基準委員会 委員長 川西 安喜	
期中に企業結合が生じた場合の対応例を示す（SSBJ）	3703(5/19)
ISSB基準改訂案へのコメントを議論（SSBJ）	3704(5/26)
金融審・保証G これまでの議論をサステナWGに報告へ（金融庁）	3705(6/2)
商業上の機密で非開示とする場合の例を示す（SSBJ）	3706(6/9)
金融審・サステナWG 適用2年目まで2段階開示を認める方向に（金融庁）	3707(6/16)
人的資本経営と開示の動向 MF	3707(6/16)
S2基準改訂案に修正を求める（SSBJ）	3708(6/23)

◆ 適時開示ニュース

		3/17 ~ 3/23	3697(3/31)
12/16 ~ 12/22	3685(1/6)	3/24 ~ 3/30	3698(4/7)
12/23 ~ 1/5	3686(1/13)	3/31 ~ 4/6	3699(4/14)
1/6 ~ 1/12	3687(1/20)	4/7 ~ 4/13	3700(4/21)
1/13 ~ 1/19	3688(1/27)	4/14 ~ 4/20	3701(4/28)
1/20 ~ 1/26	3689(2/3)	4/21 ~ 5/4	3702(5/12)
1/27 ~ 2/2	3690(2/10)	5/5 ~ 5/11	3703(5/19)
2/3 ~ 2/9	3691(2/17)	5/12 ~ 5/18	3704(5/26)
2/10 ~ 2/16	3692(2/24)	5/19 ~ 5/25	3705(6/2)
2/17 ~ 2/23	3693(3/3)	5/26 ~ 6/1	3706(6/9)
2/24 ~ 3/2	3694(3/10)	6/2 ~ 6/8	3707(6/16)
3/3 ~ 3/9	3695(3/17)	6/9 ~ 6/15	3708(6/23)
3/10 ~ 3/16	3696(3/24)	6/16 ~ 6/22	3709(6/30)

◆ 週間経財Headline

		3/19 ~ 3/26	3697(3/31)
12/19 ~ 12/24	3685(1/6)	3/27 ~ 4/2	3698(4/7)
12/25 ~ 1/8	3686(1/13)	4/3 ~ 4/9	3699(4/14)
1/9 ~ 1/15	3687(1/20)	4/10 ~ 4/16	3700(4/21)
1/16 ~ 1/22	3688(1/27)	4/17 ~ 4/23	3701(4/28)
1/23 ~ 1/29	3689(2/3)	4/24 ~ 5/7	3702(5/12)
1/30 ~ 2/5	3690(2/10)	5/8 ~ 5/14	3703(5/19)
2/6 ~ 2/12	3691(2/17)	5/15 ~ 5/21	3704(5/26)
2/13 ~ 2/19	3692(2/24)	5/22 ~ 5/28	3705(6/2)
2/20 ~ 2/26	3693(3/3)	5/29 ~ 6/4	3706(6/9)
2/27 ~ 3/5	3694(3/10)	6/5 ~ 6/11	3707(6/16)
3/6 ~ 3/12	3695(3/17)	6/12 ~ 6/18	3708(6/23)
3/13 ~ 3/18	3696(3/24)	6/19 ~ 6/25	3709(6/30)

◆M&Aニュース

		3/15 ~ 3/21	3697(3/31)
12/14 ~ 12/20	3685(1/6)	3/22 ~ 3/28	3698(4/7)
12/21 ~ 1/3	3686(1/13)	3/29 ~ 4/4	3699(4/14)
1/4 ~ 1/10	3687(1/20)	4/5 ~ 4/11	3700(4/21)
1/11 ~ 1/17	3688(1/27)	4/12 ~ 4/18	3701(4/28)
1/18 ~ 1/24	3689(2/3)	4/19 ~ 4/25	3702(5/12)
1/25 ~ 1/31	3690(2/10)	4/26 ~ 5/9	3703(5/19)
2/1 ~ 2/7	3691(2/17)	5/10 ~ 5/16	3704(5/26)
2/8 ~ 2/14	3692(2/24)	5/17 ~ 5/23	3705(6/2)
2/15 ~ 2/21	3693(3/3)	5/24 ~ 5/30	3706(6/9)
2/22 ~ 2/28	3694(3/10)	5/31 ~ 6/6	3707(6/16)
3/1 ~ 3/7	3695(3/17)	6/7 ~ 6/13	3708(6/23)
3/8 ~ 3/14	3696(3/24)	6/14 ~ 6/20	3709(6/30)

◆インタビュー・対談・座談会

国税庁・奥長官に聞く～税務行政のデジタル化への取組み	3685(1/6)
IAASB議長・副議長に聞く～国際サステナビリティ保証基準のポイントと今後の展望	3691(2/17)
トム・サイデンスタイン議長 ジョセフィン・ジャクソン副議長	
会社法と金商法の2制度並立の解消が本筋ではないか	3703(5/19)
町田祥弘・日本会計研究学会会長	
中村直人弁護士に聞く！ 令和7年株主総会の留意点	3704(5/26)
川西 安喜・ASBJ/SSBJ委員長～基準開発の現状と会計・サステナビリティを巡る国内外の動向	3708(6/23)
武村展英・自民党 企業会計小委員長に聞く～今後の会計・開示・監査	3709(6/30)

連載解説

タイトル	執筆者	掲載号
◆会計基準／実務対応		
令和7年3月期決算スケジュールのポイント	公認会計士・税理士 太田 達也	3687(1/20)
令和7年3月期決算 Q&Aで分かる！会計&税務のポイントと対応策	公認会計士・税理士 太田 達也	
(上)		3689(2/3)
(下)		3690(2/10)
2025年3月期日本基準決算Q&A	有限責任監査法人トーマツ	
前編（会計基準等）	木村 寛人	3696(3/24)

後編（有報開示等）	戒能 唯	3697(3/31)
2025年3月期IFRS決算Q&A	有限責任監査法人トーマツ	
第1回 2025年3月期に適用となるIFRS会計基準	幅田 卓	3695(3/17)
第2回 アジェンダ決定、他の企業の義務に対して発行する保証	保坂 昌宏	3696(3/24)
第3回（最終回） 金融商品関連の新基準	村上 真知子	3697(3/31)
有価証券報告書 作成上の留意点（2025年3月期提出用）		3701(4/28)
	企業会計基準委員会 専門研究員 中西 美樹	
ゼロから学ぶ 新リース会計基準	公認会計士・税理士 内田 正剛	
第1回 基準のイメージをつかもう		3689(2/3)
第2回 リースの識別① ルールの全体像		3691(2/17)
第3回 リースの識別② 特定された資産		3693(3/3)
第4回 リースの識別③ 資産の使用を支配する権利		3695(3/17)
第5回 契約対価の配分		3697(3/31)
第6回 リース期間① ルールの全体像		3699(4/14)
第7回 リース期間② 延長オプションと解約オプション		3701(4/28)
第8回 リース期間③ 設例の解説		3703(5/19)
第9回 借手の会計処理① ルールの全体像		3705(6/2)
第10回 借手の会計処理② 借手のリース料		3707(6/16)
第11回 借手の会計処理③ 現在価値計算		3709(6/30)
新リースの会計と税務の詳細解説	公認会計士・税理士 太田 達也	
第1回 適用範囲、リースの定義と識別		3706(6/9)
第2回 リースを構成する部分とリースを構成しない部分の区分		3708(6/23)
不動産に係る新リース基準の実務ポイント	EY新日本有限責任監査法人	
第1回 一般事業会社における借手の実務論点	森 さやか	3694(3/10)
第2回 貸手（基礎編）及びグループ間取引の実務論点	浦田 千賀子	3695(3/17)
第3回 （最終回）連結グループ内の不動産事業を営む会社における実務論点（不動産特有の論点）	金子 晋也	3696(3/24)
新・経理実務最前線！ Q&A 監査の現場から	EY新日本有限責任監査法人	
第24回 会計上の見積項目における将来キャッシュ・フローの見積りに関する実務上の留意点	久保 慎悟	3702(5/12)
第25回 連結子会社取得に関する実務上の論点	水野 貴允	3705(6/2)
会計知識録～企業の会計・財務活動を解説～	公認会計士 溝口 聖規	
第37回 経営多角化は企業価値を下げる？～コングロマリット・ディスカウントの原因を探る		3696(3/24)
第38回 Non-GAAP指標は本当に有用なのか？		3706(6/9)
経理の1年 新人編	IS経理事務所 代表 葛西 一成	
12～1月		3686(1/13)
2～3月（最終回）		3694(3/10)

◆ 開示

アップデート！非財務情報開示の今	有限責任 あずさ監査法人	
第19回 非財務情報の開示を巡る国内外の動向 (2024年10月～12月の動向)	大木 雅彦	3692(2/24)
第20回 非財務情報の開示を巡る国内外の動向 (2025年1月～3月の動向)	森岡 聖貴	3700(4/21)
2025年3月期決算 記述情報の好開示のポイント	金融庁 企画市場局 企業開示課 課長補佐 岡村 健史 企業会計専門官 清野 恭平 係長 芳賀 早百合	
(前編)		3702(5/12)
(後編)		3703(5/19)
英文開示～4月からの開示義務化に対応～	宝印刷 国際事業統括部 小林 大和	
(概要編)		3693(3/3)
(実践編)		3694(3/10)
令和6年度有価証券報告書レビューの審査結果及び審査結果を踏まえた留意すべき 事項等並びに課題対応にあたって参考となる開示例集について	金融庁 企画市場局 企業開示課 課長補佐 岡村 健史 専門官 南 貴士／専門調査員 伊藤 典弘	
(前編)		3698(4/7)
(中編)		3699(4/14)
(後編)		3700(4/21)
「有価証券報告書の作成要領（サステナビリティ関連財務開示編）」（2025年3月期 提出用）の概要	サステナビリティ基準委員会 ディレクター 小西 健太郎	
(前編)		3705(6/2)
(後編)		3706(6/9)
SSBJ基準の公表とSSBJの今後の対応	サステナビリティ基準委員会 委員長 川西 安喜	3703(5/19)
SSBJによるサステナビリティ開示基準の概要	サステナビリティ基準委員会 ディレクター 小西 健太郎 ディレクター 桐原 和香	
(上)		3704(5/26)
(中)		3705(6/2)
(下)		3706(6/9)
我が国のサステナビリティ開示基準の導入に向けた対応策	有限責任監査法人トーマツ 小口 誠司	
(前編)		3707(6/16)
(後編)		3708(6/23)

国際サステナビリティ保証基準(ISSA)5000「サステナビリティ保証業務の一般的 要求事項」について

有限責任 あずさ監査法人 小林 克巳

(前編)	3707(6/16)
(後編)	3708(6/23)

◆ 監査

内部統制報告書の新しい記載の仕方

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人 高田 康行

第1回 内部統制報告書の重要性と検討アプローチ	3698(4/7)
第2回 ターゲット1 (前編) 論点整理と検討の具体的な進め方	3699(4/14)
第3回 ターゲット1 (後編) 改正内部統制府令・同ガイドラインへの対応	3700(4/21)
第4回 ターゲット2 取締役会等の監督機能と関係会社管理	3701(4/28)
第5回 (最終回) ターゲット3 コーポレートガバナンスと全社的なリスク管理	3702(5/12)

不正を見抜くデータ監査

公認会計士 坂井 俊介

第7回 見破りづらい原価付替…工事請負	3688(1/27)
第8回 少額反復型の不正が多い小売業	3692(2/24)
第9回 仕訳データの活用	3697(3/31)
第10回 (最終回) 連結データの活用	3701(4/28)

◆ 会社法関係／税務

知っておきたい監査人のための税務知識

税理士法人トラスト 足立 好幸

第2回 債権放棄損は損金になるのか	3686(1/13)
第3回 やれるのか？やりますよ！2025年3月期のグローバル・ミニマム課税 の監査対応	3692(2/24)
第4回 しょっぱい知識ですみません。忘れてないか？税率が改正された場合の 四半期特有の会計処理	3694(3/10)
第5回 外国子会社があると所得を合算する必要があるかもしれない	3696(3/24)
第6回 消費税の計算はブラックボックス	3704(5/26)
第7回 キレましたか？繰越欠損金	3709(6/30)

役員の報酬・賞与・慰労金の基本と実務Q&A

弁護士 小林 公明

(227) 取締役のカスハラ対応 (3)	3686(1/13)
(228) 退任代表取締役の退職慰労金の大幅減額	3708(6/23)

◆ 国際会計基準 (IAS/IFRS) 関係

IFRSをめぐる動向

PwC Japan有限責任監査法人

第167回 「キャッシュ・フロー計算書および関連事項」プロジェクトの最近の動向 (2024年9月IASB会議での審議)	大澤 美幸	3688(1/27)
第168回 「企業結合—開示、のれん及び減損」プロジェクトの最近の動向 (2024年12月～2025年2月IASB会議での再審議)	杉田 佳代	3700(4/21)

Q&Aコーナー 気になる論点

早稲田大学大学院教授 秋葉 賢一

(379) IASBの引当金に関する公開草案 (1)	3685(1/6)
(380) IASBの引当金に関する公開草案 (2)	3687(1/20)
(381) IASBの引当金に関する公開草案 (3)	3689(2/3)
(382) 電力購入契約 (PPA) の会計処理 (1)	3691(2/17)
(383) 電力購入契約 (PPA) の会計処理 (2)	3693(3/3)
(384) 政策保有株式と純投資株式の会計処理と開示	3695(3/17)
(385) 無形資産の会計 (1)	3697(3/31)
(386) 無形資産の会計 (2)	3699(4/14)
(387) バーチャルPPAの会計処理案	3701(4/28)
(388) 組合等への出資の会計処理	3703(5/19)
(389) 期中財務諸表に関する会計基準案	3705(6/2)
(390) IASBにおける持分法の検討	3707(6/16)
(391) のれんの償却・非償却	3709(6/30)

コラム

タイトル	執筆者	掲載号
------	-----	-----

◆ IFRS COLUMN<暖簾に腕押し>

国際会計基準審議会 (IASB)

前理事 鷺地 隆継

第124回 リース (3)	3686(1/13)
第125回 リース (4)	3688(1/27)
第126回 リース (5)	3690(2/10)
第127回 リース (6)	3692(2/24)
第128回 リース (7)	3694(3/10)
第129回 リース (8)	3696(3/24)
第130回 リース (9)	3698(4/7)
第131回 リース (10)	3700(4/21)
第132回 リース (11)	3702(5/12)
第133回 リース (12)	3704(5/26)
第134回 リース (13)	3706(6/9)
第135回 リース (14)	3708(6/23)

◆海外会計トピックス

公認会計士 飯田 信夫

2024年度の会計トレンド、2025年はAIが会計の主流、その他	3685(1/6)
CFOが留意すべき5つのサイバーセキュリティ脅威、マドフ事件での返済完了、その他	3686(1/13)
デジタル時代の主要5スキル、暗号資産が投資対象のトップ3に、その他	3687(1/20)
デジタル資産が貸借対照表をいかに変えるか、監査制度の改革、その他	3688(1/27)
会計の将来は“意味論”、生成AIの5大要素、その他	3689(2/3)
CFOの38%が費用対リスクでAI決断せず、行動分析で不正防止及び摘発、その他	3690(2/10)
米国：会計学専攻学生が大幅に増加、英国：会社法監査の範囲を縮小、その他	3691(2/17)
2025年会計士に要求されるスキル、財務関連人材不足をどう解決するか、その他	3692(2/24)
CPA業界の盛衰について考える、英国：財務・会計業務担当者の平均給与、その他	3693(3/3)
暗号資産で過去最大のハッキング未遂、盗難クレカで宝くじが当たったら、その他	3694(3/10)
監査人への業務検査緩和となるか、デジタルノマドの経済的影響、その他	3695(3/17)
M&A市場拡大と検討課題、米国の会計士不足と対応策、その他	3696(3/24)
経営者に不正会計等で説明責任あり、日々の業務終了は午後4時39分、その他	3697(3/31)
CFOの75%は米国経済にやや悲観的、Big4：法律部門の衰亡、その他	3698(4/7)
AIは会計士の代替にはならない、内部通報者への対応の仕方、その他	3699(4/14)
英国：企業の中小区分基準値引き上げ、EYがトーマスクック監査関連で課徴金、その他	3700(4/21)
Big4対監査業務監視当局、不確実性への対応：会計士のための5つのヒント、その他	3701(4/28)
大手機関投資家が暗号資産ヘシフト、元Big4経営者がBig4対抗事務所を設立、その他	3702(5/12)
SECが最新の市場データ・分析等を公表、会計業務の外部委託が25%減少、その他	3703(5/19)
FCAが暗号資産の規制を検討、CFOへの内部昇進が増加、その他	3704(5/26)
SEC：暗号資産詐欺実行者を処分、米国でのリモートワーク最新事情、その他	3705(6/2)
財務・会計部門で報酬の高い役職、ハッカーが狙っているデータは、その他	3706(6/9)
自然資本会計の推進、HMRC（英国歳入関税庁）が不正アクセスの被害、その他	3707(6/16)
ステーブルコイン管理枠組みの公開草案、AIの誤使用で有罪の可能性、その他	3708(6/23)
内部通報は義務で選択ではない、PCAOBの廃止を予算に含めず、その他	3709(6/30)

◆会計基準の長い日々

公認会計士 西川 郁生

第1回 「反対1票！」～ IASC、IOSCO との苦闘	3685(1/6)
第2回 再評価会計は永遠に	3687(1/20)
第3回 カーズバーグ卿の秘策	3689(2/3)
第4回 銀行貸倒処理と公認会計士監査の正常化を	3691(2/17)
第5回 代行部分は国の制度である	3693(3/3)
第6回 勇み足、会計基準を踏み越えた！（その1）	3695(3/17)
第7回 勇み足、会計基準を踏み越えた！（その2）	3697(3/31)
第8回 民間設定主体、ついに誕生！（その1）	3699(4/14)
第9回 民間設定主体、ついに誕生！（その2）	3701(4/28)
第10回 企業会計基準委員会の活動開始（その1）	3703(5/19)

第11回 企業会計基準委員会の活動開始 (その2)	3705(6/2)
第12回 体制の確立を急ぐ (その1)	3707(6/16)
第13回 体制の確立を急ぐ (その2)	3709(6/30)

◆ ハーフタイム

上場会社の子会社と新リース会計基準	3688(1/27)
リースに係る実態ベースの会計処理	3690(2/10)
2025年の会計課題	3693(3/3)
AIに仕事を奪われる人、AIを部下にできる人	3694(3/10)
“偶然”と“必然”	3699(4/14)
AI革命と企業の活用法	3702(5/12)

その他

タイトル	執筆者	掲載号
------	-----	-----

◆ 年頭所感

公益財団法人 財務会計基準機構 理事長 佐藤 雅之	3685(1/6)
日本公認会計士協会 会長 茂木 哲也	3685(1/6)
公益財団法人 全国法人会総連合 会長 小林 栄三	3685(1/6)
公益社団法人 日本監査役協会 会長 塩谷 公朗	3685(1/6)
日本税理士会連合会 会長 太田 直樹	3685(1/6)
一般社団法人 日本経済団体連合会 専務理事 井上 隆	3686(1/13)
日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループCEO 山道 裕己	3686(1/13)

◆ 書評

金子 智朗 著『数学×会計 数学的素養で会計理解に差をつける!』	3694(3/10)
オントラック 代表取締役 石野 雄一	

◆ その他

「第16回プロネクサス懸賞論文」の受賞作品決定	3690(2/10)
お詫びと訂正 No.3694 (3月10日号)	3699(4/14)

◆ 財務DB限定

【座談会】「経理の1年」	IS経理事務所 葛西 一成／アース製薬(株) 藤田 有子 (株) マネーフォワード 松岡 俊
新人編⑤ 12～1月	3690(2/10)
新人編⑥ (最終回) 2～3月	3699(4/14)
「分配可能額算定シート」～分配可能額の算定・管理に活用を	3700(4/21)